

「JR不採用問題の『政治的解決』」に対する見解

1987年の国鉄「分割・民営化」に伴ういわゆる「1047名問題」に対する「解決案」について、政府は与党3党と公明党の間でまとめられた最終解決案を受け入れた。国労側も受け入れを表明し、「人道的解決」に向けた問題は、政治的「和解」で事実上決着した。

今回の政治的解決にあたって、JR総連としては、これまでも「人道的立場」から労働組合として早期解決が必要との見解を示してきたものであり、異を唱えるものではない。

しかしながら、今回の「政府解決案」が出される過程において、国鉄改革を担った一方の当事者であるJR総連に対して、政府・与党からの報告や意見聴取がまったくなかったことは遺憾であるといわざるを得ない。

それは国鉄改革の過程で、JR総連に結集した組合員は、仲間の職場と仕事と生活を守るために、国鉄当局が提示した一時帰休、出向、早期退職などを柱とした余剰人員調整策、いわゆる「三本柱」や広域異動に協力するとともに、断腸の思いで国鉄を去った仲間がいたことも事実であり、JR総連の取り組みなしには国鉄改革とJRの今日的発展はあり得ないからである。

JR総連は、今回の「人道的解決」に理解を示すものの、「人道的解決」というその陰で、国鉄改革の歴史的事実が歪曲されることを懸念するものである。そもそも「1047名問題」の発生は、国労の指導の欠陥であり、紛争の長期化もその責任は国労にあるからである。

JR総連は、国労に対し「1047名問題の人道的解決と労働運動の前進に向けた話し合いの申し入れ」など、幾度も「話し合い」を呼びかけてきたが、国労は全く応じる姿勢を示さず、関係者間の真摯な議論を放棄してきたことも事実であり、歴史的検証が必要である。

したがって国労は、今回の「人道的解決」を機に、国鉄改革と「1047名問題」に対する運動と、その指導を歴史的に総括し、労働者の雇用確保と鉄道の安全確保、そして平和・人権・民主主義を追求するために、JR労働運動戦線の再構築に向けて、努力すべきである。

JR総連は、今後とも労働者の雇用確保をはじめとした労働条件の向上をはかるとともに、労働者の連帯を追求し、基本的人権の確立、公正・公平で平和な社会の実現を目指していくものである。

2010年 4月13日

全日本鉄道労働組合総連合会(JR総連)